

平成 28 年 3 月 28 日

平成27年度総合文化研究所研究助成報告書

研究の種類 ※該当する()に ○を付ける	・海外共同 () ・共同研究 () ・個人研究 (○)	
研究代表者 (所属・職・氏名)	文芸学部 准教授 吉澤弥生	
研究課題名	アーツカウンシルと文化政策	
研究分担者氏名	所属・職	役割分担
研究期間	平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 3 月 31 日	
海外共同研究を実施することになった経緯 (海外共同のみ)		
研究発表(印刷中も含む)雑誌および図書 吉澤弥生「つくることからのサポートから、つくる人のサポートへ」『paper C Special Issue』一般財団法人 おおさか創造千島財団 2015 年 7 月		

研究実績の概要（1）

本研究は、日本各地で設立が進む「アーツカウンシル」の現状を把握し、より効果的な文化政策のあり方を考察することを目的として、東京と大阪を軸に実施した。

まず、東京都の「アーツカウンシル東京」に関する現地視察と資料収集を行なった。並行して府市の「大阪アーツカウンシル」について、2015年11月に大阪市の文化事業の現地視察と資料収集、スタッフの聞き取りを実施し、2016年2月には「大阪でアーツカウンシルを考える会」主催の研究会に参加した。

アーツカウンシルとは戦後の英国に発する文化政策を専門とする準公共機関で、政府とは一定の距離を保ちつつ、事業助成を軸に調査や評価など幅広い活動を行なう組織である。東京都は、これまで数々の文化事業を推進してきた「東京文化発信プロジェクト室」を2015年にアーツカウンシル東京に統合、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う「文化プログラム」実施（2016年～）に向けた準備を進めている。一方で大阪では、府市による大阪アーツカウンシルが少しずつ動きつつあるものの、設立の背景や事業規模などの課題も多く、事業現場の立場としては協働のパートナーにしにくい様子がみてとれる。ただ注目されるのは、大阪の民間団体による助成金制度が複数作られ、事業団体の新たなパートナーとなりつつあることである。このように地域によってアーツカウンシルの機能は異なる展開をみせており、沖縄や浜松のケースも今後の調査対象としたい。

前述のように東京オリンピック・パラリンピック開催に伴いアーツカウンシル東京の事業規模は拡大し、その結果専門人材の東京の一極集中も懸念されている。開催後に大量の失業者・無業者があふれることにならないような事業設計がなされるか、またアートと社会、アートと都市をめぐるさまざまな問題と対峙しつつ事業が実施されるか、注目していかねばならない。

*なお研究発表「つくることのサポートから、つくる人のサポートへ」は以上の内容を一般向けに短くまとめたものである。

研究実績の概要（2）